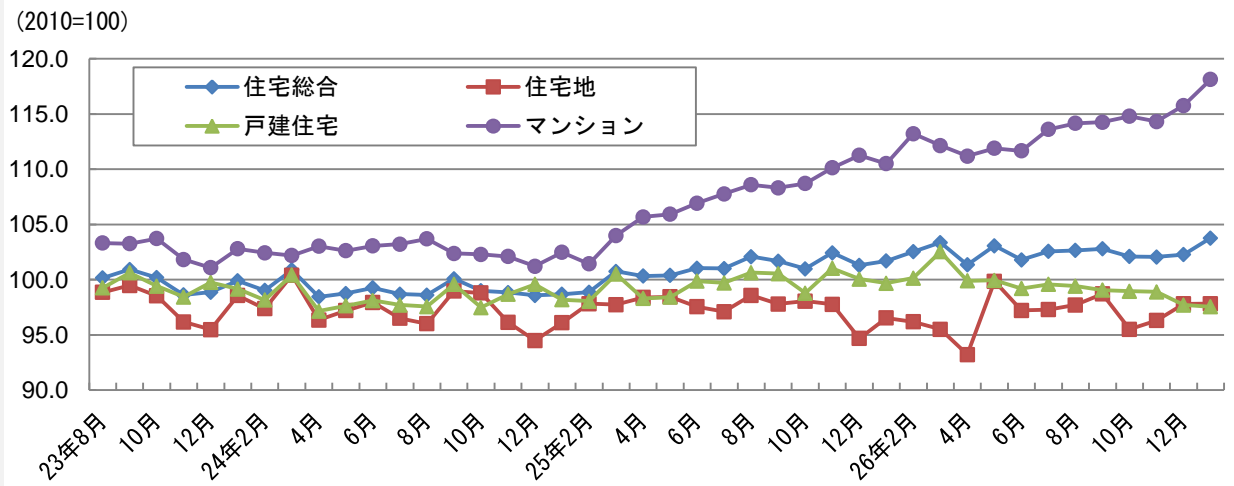


土地・不動産に関する行政情報

● 不動産価格指数【住宅】（平成 27 年 1 月）

27 年 1 月の全国の各指数は、住宅総合が 103.8 と前年同月比 2.0% 上昇（前月比 1.5% 上昇）、住宅地が 97.8 と前年同月比 1.3% 上昇（前月比 0.0% 上昇）、戸建住宅が 97.5 と前年同月比 2.1% 低下（前月比 0.2% 低下）、マンションが 118.1 と前年同月比 6.9% 上昇（前月比 2.0% 上昇）となった。マンションの指数は 23 ヶ月連続の上昇。

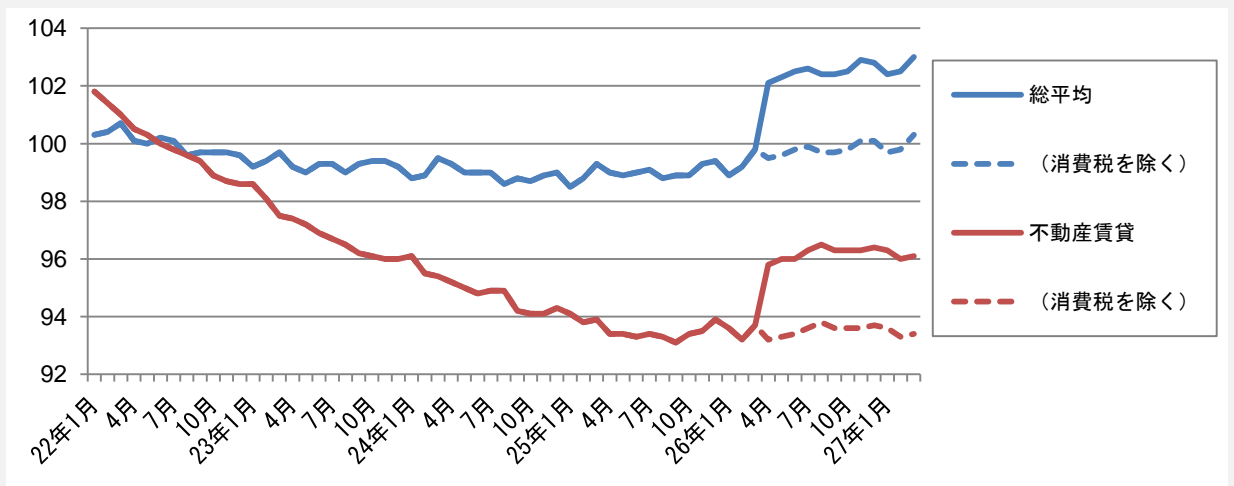


[不動産価格指数（住宅）：国交省](#)

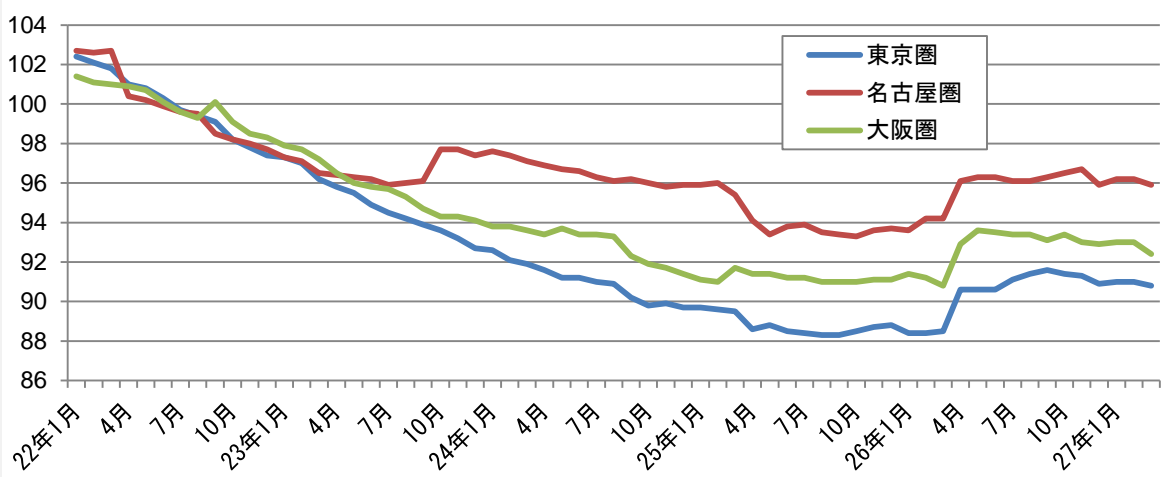
● 企業向けサービス価格指数（平成 27 年 3 月・速報）

3 月 25 日に日本銀行から発表された 27 年 3 月の企業向けサービス価格指数（速報）は、総平均で 103.0、前月比+0.5%（前年同月比+3.2%）。不動産賃貸関係では、事務所賃貸は 91.8 で前月比△0.3%、東京圏は 91.1、名古屋圏は 96.2、大阪圏は 93.0 で、前月比、東京圏は+0.1%、名古屋圏・大阪圏は横ばい。その他の不動産賃貸のうち、店舗賃貸は 99.0 で前月比△2.1%となり 2 ヶ月連続でマイナス。

サービス価格指数の推移（2010 年 = 100）



都市圏別事務所賃貸サービス価格指数推移



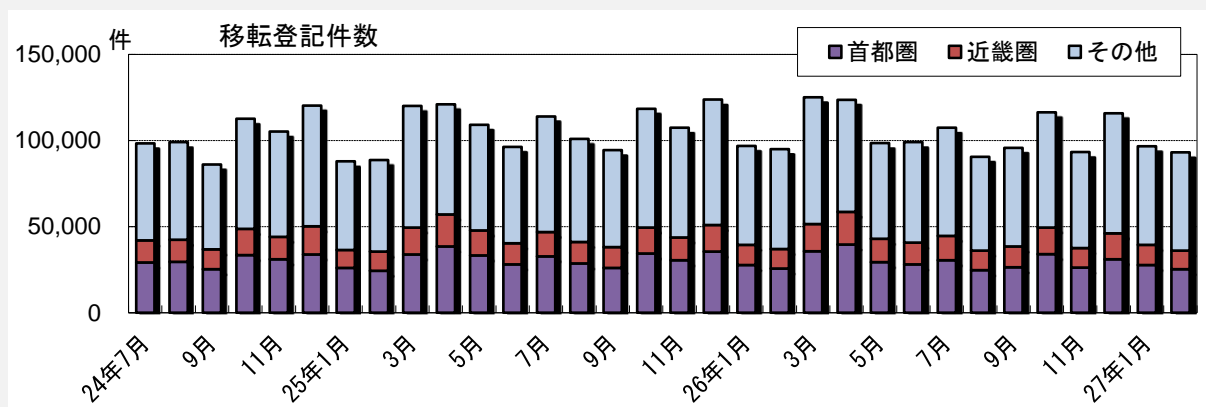
(注) 1. 4月には消費税率の改定が行われたが、上記指数は消費税を含むベースで作成されているものである。
2. 日本銀行では、企業向けサービス価格指数の基準改定を行い、6月25日公表分から、2010年基準指数の公開を始めた。

[企業向けサービス価格指数\(2010年基準\) : 日本銀行](#)

● 売買による土地所有権移転状況 (平成 27 年 2 月)

2月の土地所有権の移転状況は、全国や地方圏では、ほぼ横ばい。

法務省の登記統計によれば、平成27年2月の売買による土地所有権移転登記件数は、全国は93,040件で前年同月比 $\Delta 2.1\%$ と5ヶ月連続のマイナス。首都圏(1都3県)は25,316件で同 $\Delta 1.5\%$ のマイナス、東京都は9,238件で同 $\Delta 2.2\%$ のマイナス。愛知県は4,167件で同 $\Delta 16.3\%$ と10ヶ月連続のマイナス。近畿圏(2府2県)は10,806件で同 $\Delta 4.8\%$ 、大阪府は4,866件で同 $\Delta 4.3\%$ といずれも4ヶ月連続のマイナス。



[登記統計\(「総括・不動産・その他」の月報の各月の第5表\) : 法務省](#)

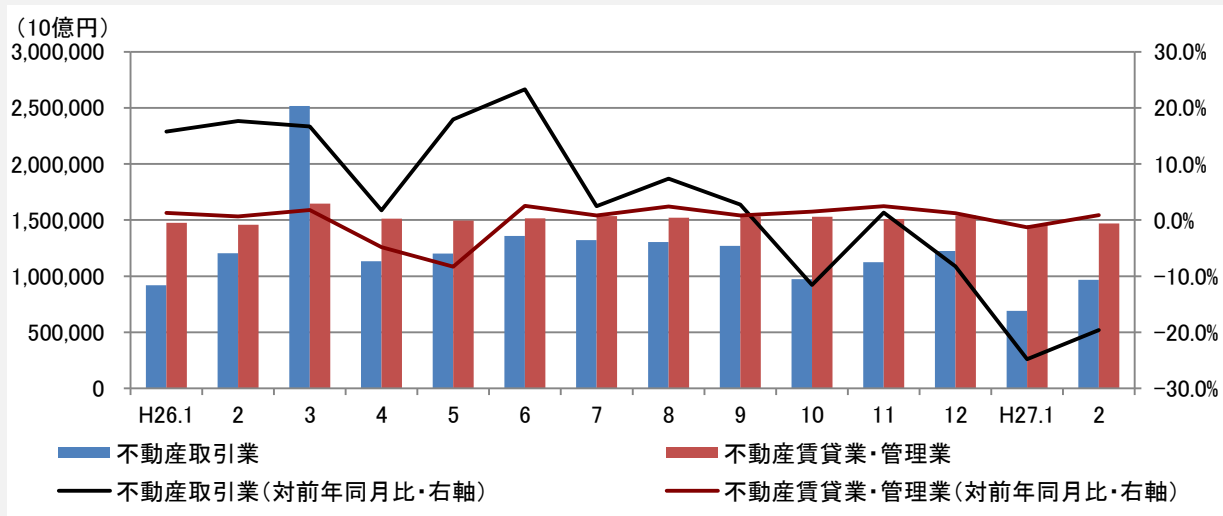
● サービス産業動向調査(不動産業・平成 27 年 2 月・速報)

4月30日に総務省から発表された27年2月のサービス産業動向調査の結果(速報)によると、月間売上高及びその前年同月比は、「不動産取引業」が9678億円、前年同月比 $\Delta 19.6\%$ と3ヶ月連続で減少(前月比 $\Delta 40.0\%$)、「不動産賃貸業・管理業」では1兆4698億円、前年同月比 $+0.9\%$ と2ヶ月ぶりに増加した(前月比 $+1.0\%$)。

需要状況DIは、「不動産取引業」では $\Delta 2.2$ ポイント(前月は $\Delta 7.4$ ポイント)と5ヶ月連続でマイナ

ス水準、「不動産賃貸・管理業」では +0.2ポイント（前月は △2.3ポイント）と8ヶ月ぶりにプラス水準となった。

月間売上高推移



- (注) 1. H25.1より調査内容が変更されたため、過去の実数値は非表示とした。なお前年比は、H24の調査値を調整した値で計算されている。
2. ※は、速報値である。
3. 「不動産取引業」に含まれる主な業種は、建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、「不動産賃貸業・管理業」に含まれる主な業種は、不動産賃貸業、貸家業、貸間業、駐車場業、不動産管理業である。

[サービス産業動向調査結果（速報）：総務省](#)

● 「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」の報告書を公表

国土交通省は、3月30日、中古住宅取引市場の活性化に向けた施策を検討している「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル」の報告書を取りまとめ、公表した。報告書では、「1.建物評価の改善と市場への定着」「2.良質な住宅ストックの形成とその流通を促進するための環境整備」「3.中古住宅市場活性化に資する金融面の取り組み」「4.戸建て賃貸住宅市場の活性化」「5.地域政策との連携」のテーマで今後の施策の在り方を提言している。築20年で価値がゼロと査定される木造戸建て住宅の評価方法の見直しや新たな建物評価指針について中古住宅市場や金融市場に定着させるための具体策などを提示し、中古住宅市場やリフォーム市場の活性化に向けた取り組みの実行を求めている。今後は、必要に応じて随時「既存住宅市場活性化ラウンドテーブル」を開催し、関係者が相互に役割分担と連携を図りながら、中古住宅・リフォーム市場活性化に向けた取組を実行に移す。

[「中古住宅市場活性化ラウンドテーブル 報告書」のとりまとめについて：国土交通省](#)

● 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案が閣議決定

産業の国際競争力の強化や構造改革及び地域の活性化を図るため、国家戦略特別区域及び構造改革特別区域に係る法律の特例に関する措置を追加する特区改正法案が閣議決定された。これにより、都市公園に保育所の設置、公社管理有料道路の民間事業者による運営、公立学校運営の民間事業者による運営等が可能となるほか、国有林野の貸付面積の拡大等がなされることになる。

[内閣府地方創生推進室](#)